

有価証券報告書

第42期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第42期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)
【電話番号】	052(532)1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 (東京本社)
【電話番号】	03(5413)2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 (東京都港区赤坂八丁目5番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
(1) 株主総会決議による取得の状況	23
(2) 取締役会決議による取得の状況	23
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	38
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	81
独立監査人の監査報告書	83

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	61,790,447	66,955,318	70,330,667	74,906,020	82,136,046
経常利益 (千円)	4,588,037	5,531,544	6,427,414	6,978,157	9,643,059
当期純利益 (千円)	3,690,404	2,827,479	5,993,183	3,973,792	3,659,870
包括利益 (千円)	3,697,520	2,826,170	5,983,806	3,979,338	3,484,650
純資産額 (千円)	37,094,559	37,209,338	38,422,597	36,188,569	37,565,657
総資産額 (千円)	55,714,465	57,559,026	58,002,176	61,445,775	65,098,321
1株当たり純資産額 (円)	1,112.68	1,135.09	1,229.61	1,182.84	1,238.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.33	85.45	186.08	128.30	120.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.15	64.49	66.13	58.82	57.63
自己資本利益率 (%)	10.52	7.64	15.87	10.66	9.93
株価収益率 (倍)	14.94	19.53	12.59	22.83	33.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,291,232	5,753,131	5,205,365	8,893,424	8,434,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,086	△292,197	△465,446	△398,178	△275,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△104,276	△2,769,197	△4,837,801	△4,991,693	△3,495,875
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	23,999,127	26,686,586	26,592,997	30,104,230	34,773,112
従業員数 (人)	7,722	7,445	7,872	8,270	8,725
(外、平均臨時雇用者数)	(554)	(554)	(581)	(651)	(682)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	48,260,300	53,188,802	55,822,651	58,876,522	64,675,554
経常利益 (千円)	3,550,491	4,988,505	5,698,425	6,149,298	8,438,295
当期純利益 (千円)	2,141,238	2,590,088	6,056,397	3,425,599	3,340,075
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	35,100,000	34,700,000	33,000,000	32,500,000	32,200,000
純資産額 (千円)	35,176,787	35,203,534	36,507,433	34,991,530	36,221,002
総資産額 (千円)	56,772,170	55,504,935	55,918,380	58,450,522	58,483,060
1株当たり純資産額 (円)	1,061.94	1,076.45	1,170.20	1,145.17	1,195.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.50 (—)	58.50 (29.00)	99.00 (30.00)	72.00 (31.50)	111.00 (44.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.59	78.27	188.04	110.60	109.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.96	63.42	65.28	59.86	61.93
自己資本利益率 (%)	6.27	7.36	16.89	9.58	9.38
株価収益率 (倍)	25.76	21.32	12.46	26.49	36.71
配当性向 (%)	42.5	74.7	52.6	65.0	101.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,065	5,822	6,114	6,341 (61)	6,786 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当20円が、1株当たり中間配当額には、創立40周年記念配当10円が含まれております。

4 平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社（東京都新宿区）設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング（現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ）に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト（現連結子会社、株式会社メイテックキャスト）設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
9月	明達科（上海）諮詢有限公司（現連結子会社、明達科（上海）科技有限公司）設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を関連会社化。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社化。
平成17年8月	明達科（上海）諮詢有限公司を明達科（上海）科技有限公司（現連結子会社）に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社（現連結子会社）を子会社化。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ（現連結子会社）へ社名変更。
4月	株式会社メイテックCAE設立。
7月	株式会社メイテックネクスト（現連結子会社）設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト（現連結子会社）へ社名変更。 明達科（西安）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成19年10月	株式会社all engineer.jp（現連結子会社）設立。 明達科（成都）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成20年4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社（現連結子会社）に吸収合併。
6月	上海精才人力资源有限公司との合弁会社である明達科（上海）人才服務有限公司（現連結子会社）設立。
平成21年5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を株式会社ビー・エム・オー・エーと日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（現テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社）の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。
12月	有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成23年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズを当社（株式会社メイテック）へ吸収合併。
平成25年2月	株式会社ビー・エム・オー・エーの清算終了。
7月	株式会社メイテックEX（現連結子会社）設立。
平成26年10月	株式会社メイテックCAEを当社（株式会社メイテック）へ吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メイテック）、連結子会社11社により構成されており、派遣事業、紹介事業、及びエンジニアリングソリューション事業を行っております。

派遣事業はエンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っております。

なお、この3事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

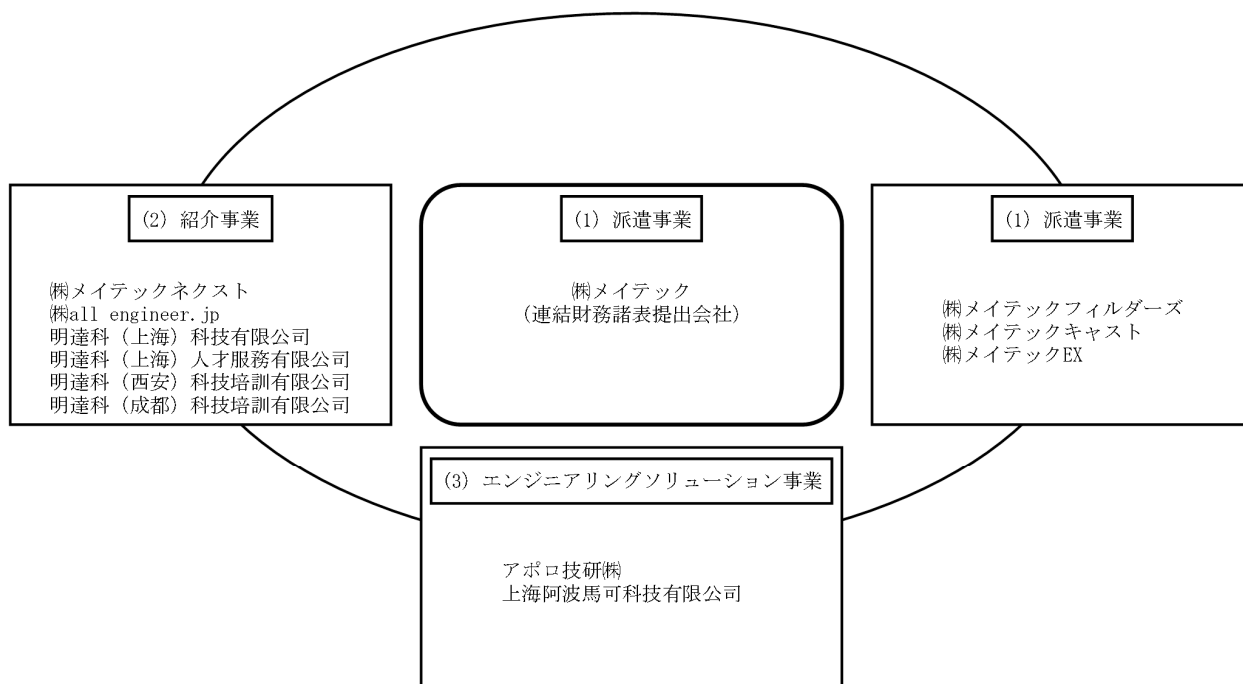
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

平成27年3月31日現在

(1) 派遣事業		
エンジニア派遣事業		
(株) メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドのエンジニア派遣事業	
(株) メイテックフィルダーズ	ミドルレンジのエンジニア派遣事業	
(株) メイテックEX	シニアエンジニア派遣事業	
人材派遣事業		
(株) メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業	
(2) 紹介事業		
(株) メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
(株) all engineer. jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	
明達科（上海）科技有限公司	中国における技術と人材のコンサルティング事業	
明達科（上海）人才服务有限公司	中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業	
明達科（西安）科技培訓有限公司	中国における人材育成・教育事業	
明達科（成都）科技培訓有限公司		
(3) エンジニアリングソリューション事業		
アポロ技研（株）	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
上海阿波馬可科技有限公司		

(注) 当社は、平成26年10月1日に株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注) 5	東京都港区	120,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 5名
株式会社メイテックキャスト	東京都港区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 3名
株式会社メイテックEX	愛知県名古屋市西区	50,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 1名
株式会社メイテックネクスト	東京都千代田区	30,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 4名
株式会社all engineer.jp	東京都千代田区	70,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。当社から貸付を行っております。役員の兼任 1名
明達科(上海)科技有限公司	中国上海市	2,478千米ドル	紹介事業	100.0	役員の兼任 1名
明達科(上海)人才服务有限公司	中国上海市	300千米ドル	紹介事業	70.0	役員の兼任 1名
明達科(西安)科技培訓有限公司	中国陝西省	2,272千米ドル	紹介事業	100.0	役員の兼任 1名
明達科(成都)科技培訓有限公司	中国四川省	2,130千米ドル	紹介事業	100.0	役員の兼任 1名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	81.2	当社の外注業務の一部を行っております。当社から貸付を行っております。役員の兼任 3名
上海阿波馬可科技有限公司 (注) 4	中国上海市	808千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	81.2 (81.2)	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 アポロ技研株式会社の子会社であります。

5 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,911,177千円
	(2) 経常利益	1,074,303千円
	(3) 当期純利益	648,470千円
	(4) 純資産額	2,859,166千円
	(5) 総資産額	5,304,995千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
派遣事業	8,530 (672)
紹介事業	75
エンジニアリングソリューション事業	120 (10)
合計	8,725 (682)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
6,786 (74)	37.81	12.45	6,054

セグメントの名称	従業員数 (人)
派遣事業	6,786 (74)

(注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、出向者26名、嘱託78名及び役員12名は含んでおりません。臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織（組合員数8,146名）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長の低迷や消費税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況で推移しましたが、経済財政政策などの効果により、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用活動に尽力して、エンジニア社員の増員を図り、堅調な受注環境の下で稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比72億30百万円(9.6%)増収の821億36百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主因に前年同期比51億10百万円(9.2%)増加の604億81百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比4億41百万円(3.5%)減少の121億14百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比25億61百万円(36.7%)増益の95億40百万円、連結経常利益は前年同期比26億64百万円(38.1%)増益の96億43百万円となりました。

また、第2四半期にエンジニア社員への教育・研修の質・量に問題は生じないと判断し、老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用停止を決定したことを主因に36億21百万円の特別損失を計上しました。

以上に加えて、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加の影響もあり、連結当期純利益は、前年同期比3億13百万円(7.8%)減益の36億59百万円となりました。

なお、繰延税金資産の取り崩しの影響額は6億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更し、従来の「グローバル事業」は「紹介事業」に含めております。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの経営成績を、当連結会計年度より「派遣事業」に含めて表示しております。

よって本項目についての前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①派遣事業

派遣事業の売上高は、前年同期比68億60百万円(9.4%)増収の793億46百万円、営業利益は前年同期比23億36百万円(34.3%)増益の91億45百万円となりました。

②紹介事業

紹介事業の売上高は、前年同期比3億28百万円(32.4%)増収の13億40百万円、営業利益は前年同期比2億3百万円(111.0%)増益の3億87百万円となりました。

③エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比94百万円(6.0%)増収の16億57百万円、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比46億68百万円増加の347億73百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比4億58百万円減少の84億34百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

得られた資金の主な内訳は、資金支出を伴わない減損損失を除いた税金等調整前当期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億22百万円減少の2億75百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億36百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比14億95百万円減少の34億95百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出9億8百万円と配当金の支払額25億80百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	59,097,060	9.2
紹介事業	22,650	12.3
エンジニアリングソリューション事業	1,361,345	7.4
計	60,481,056	9.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
派遣事業	79,345,375	9.4
紹介事業	1,153,108	31.1
エンジニアリングソリューション事業	1,637,562	5.6
計	82,136,046	9.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの根幹事業はエンジニア派遣事業であります。「共生と繁栄」の経営理念に立脚し、私たちメイテックグループは、全社員がつながりあい、エンジニア価値を起点として、5つの価値（エンジニア価値、社員価値、顧客価値、株主価値、社会価値）を持続的に向上させます。

エンジニア派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア社員数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していくことが最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

エンジニア派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働人員数の増加や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんのこと、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するために、今後も営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保することが成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていくことが必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価されることとなります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもエンジニア派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。また、エンジニア派遣の業界全体の健全化等を目的とする一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（以下「NEOA」）の設立に参画するとともに、その活動にも積極的に参加しております。NEOAでは、エンジニア派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の國分秀世はNEOAの副代表理事を務め、当社グループのみならず、エンジニア派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

当社および当社グループの子会社（メイトックフィールドーズ、メイトックキャスト）は、法令を遵守しているだけでなく、派遣社員と派遣先の双方に安心できるサービスを提供できているかどうかについて、「一定の基準を満たした」派遣事業者として、厚生労働省より「優良派遣事業者」の認定を受けております。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約8,000人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時1,000社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社はエンジニア派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム（個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム）による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3) 人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用することが、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行い、または一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

しかしながら、不測にも当社グループが法定要件を欠くこととなり、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。

その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、短期または中長期の経営計画を策定し、持続的な成長を目指し事業を展開しています。

しかしながら、経営計画については、策定時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループは、派遣事業の性質上、顧客の内部情報に接する機会が高いことから、業務遂行の過程で機密情報に関する紛争等が発生する可能性があります。また、当社グループは常時多数の労働者を雇用し、かつ、多数のエンジニアが顧客の構内にて派遣業務に従事していることから、社内のみならず社外の労働者との間にも紛争等が発生する可能性があります。

また、M&A等の事業戦略の実施に伴い、各種紛争が発生する可能性もあり、これらの紛争が訴訟等に発展し、その帰趨によって風評被害や損害賠償義務等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
- ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比68億60百万円(9.4%)増収の793億46百万円、営業利益は前年同期比23億36百万円(34.3%)増益の91億45百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は、今年4月に入社した378名の新卒エンジニア社員の客先への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、当社単体の稼働率(全体)は96.1%(前年同期94.7%)と高い水準で推移しました。また、稼働時間は8.93h/day(前年同期8.93h/day)と安定して推移しました。

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比3億28百万円(32.4%)増収の13億40百万円、営業利益は前年同期比2億3百万円(111.0%)増益の3億87百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比94百万円(6.0%)増収の16億57百万円、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

アプロ技研グループは増収となり、前年同期の営業赤字から営業黒字に転じました。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比で36億52百万円増加し、650億98百万円(前年同期比5.9%増)となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で66億40百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で29億88百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因であり、固定資産の減少は大型研修施設等の減損損失などが主因です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で22億75百万円増加し、275億32百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で32億7百万円増加し、固定負債が前連結会計年度末比で9億32百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動負債の増加は消費増税に伴う未払消費税等の増加などが主因であり、固定負債の減少は会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少などが主因です。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で13億77百万円増加し、375億65百万円(前年同期比3.8%増)となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、自己株式の取得による株主資本の減少及び退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加などの影響が相殺された事などが主因です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、事業支援システム等の強化及び整備に対する設備投資を行い、その総額は3億88百万円でありました。

また、セグメントごとの設備投資については、派遣事業3億43百万円、紹介事業13百万円、エンジニアリングソリューション事業31百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、ソフトウェア、その他（ソフトウェア仮勘定）を含めております。

なお、当連結会計年度において、減損損失36億15百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
名古屋テクノセンター 他 (名古屋市西区)	派遣事業	事務所設備	2,779	565,683	426,999	37,723	8,489	—	1,038,895	499
神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業	事務所設備	4,000	555,000	63	7,396	2,841	0	565,301	226
厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業	事務所設備	7,228	1,008,342	3,505,619	63,507	8,698	0	4,586,166	313
東京本社 (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	83,578	37,112	164,013	197,735	482,439	142 (74)
仙台E C (仙台市青葉区)	派遣事業	事務所設備	—	—	158	656	—	—	814	70
宇都宮E C (宇都宮市)	派遣事業	事務所設備	—	—	4,587	906	—	—	5,493	178
高崎E C (高崎市)	派遣事業	事務所設備	—	—	880	524	—	—	1,404	128
さいたまE C (さいたま市大宮区)	派遣事業	事務所設備	—	—	4,024	1,006	—	—	5,031	261
水戸E C (水戸市)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,020	719	—	—	1,740	122
筑波E C (つくば市)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,077	684	2,370	—	4,131	212
千葉E C (千葉市美浜区)	派遣事業	事務所設備	—	—	738	505	—	—	1,243	91
東京E C他 (東京都千代田区)	派遣事業	事務所設備	—	—	6,230	6,104	3,243	—	15,579	658
立川E C (立川市)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,003	657	—	—	1,661	245
甲信越E C (岡谷市)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,028	723	—	—	1,752	102
横浜E C (横浜市神奈川区)	派遣事業	事務所設備	—	—	2,077	826	376	—	3,280	471
湘南E C (藤沢市)	派遣事業	事務所設備	—	—	382	465	—	—	847	152
三島E C (三島市)	派遣事業	事務所設備	—	—	422	640	—	—	1,063	119
静岡E C (静岡市駿河区)	派遣事業	事務所設備	—	—	295	877	—	—	1,172	181
浜松E C (浜松市中区)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,912	539	305	—	2,757	246
岡崎E C (岡崎市)	派遣事業	事務所設備	—	—	387	766	—	—	1,153	226

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
豊田EC (豊田市)	派遣事業	事務所設備	—	—	66	599	—	—	666	384
名古屋南EC (名古屋市港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	140	2,002	975	—	3,118	396
岐阜EC (各務原市)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,279	606	—	—	1,886	145
金沢EC (金沢市)	派遣事業	事務所設備	—	—	—	681	—	—	681	131
三重EC (四日市市)	派遣事業	事務所設備	—	—	2,648	641	—	—	3,290	203
滋賀EC (守山市)	派遣事業	事務所設備	—	—	587	668	—	—	1,256	239
大阪EC他 (大阪市北区)	派遣事業	事務所設備	—	—	8,096	1,507	—	—	9,603	258
京都EC (京都市下京区)	派遣事業	事務所設備	—	—	787	471	—	—	1,259	188
広島EC (広島市東区)	派遣事業	事務所設備	—	—	2,120	870	—	—	2,990	92
福岡EC他 (福岡市博多区)	派遣事業	事務所設備	—	—	2,096	761	—	—	2,857	108
福岡EC熊本事務所 (熊本市中央区)	派遣事業	事務所設備	—	—	—	312	—	—	312	—
日進テクノセンター (日進市)	派遣事業	遊休設備	14,834	580,200	0	0	—	—	580,200	—
厚木テクノセンター社 員寮 (厚木市)	派遣事業	社員寮	2,334	150,000	0	277	—	0	150,277	—
SCSKデータセンター (印西市)	派遣事業	データセン ター設備	—	—	—	79,139	251,685	0	330,825	—
SCSKデータセンター (東京都江東区)	派遣事業	データセン ター設備	—	—	—	10,483	5,999	1,650	18,133	—
計			31,177	2,859,225	4,060,311	261,367	448,999	199,385	7,829,290	6,786 (74)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社メイテックフ ィルダーズ (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	2,194	8,727	—	—	10,921	1,694 (19)
株式会社メイテックキ ャスト (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	1,454	2,121	823	—	4,399	41 (579)
株式会社メイテックEX (名古屋市西区)	派遣事業		—	—	—	—	—	—	—	9
株式会社メイテックネ クスト (東京都千代田区)	紹介事業	事務所設備	—	—	5,846	0	4,662	—	10,508	57
株式会社all engineer.jp (東京都千代田区)	紹介事業	事務所設備	—	—	—	—	18,738	—	18,738	2
アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニア リングソリ ューション 事業	事務所設備	—	—	—	188	8,525	19,885	28,598	120 (10)
計			—	—	9,495	11,037	32,749	19,885	73,168	1,923 (608)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
明達科（上海）科技有 限公司 （中華人民共和国）	紹介事業		-	-	-	-	-	-	-	-
明達科（上海）人才服 務有限公司 （中華人民共和国）	紹介事業		-	-	-	-	-	-	-	16
明達科（西安）科技培 訓有限公司 （中華人民共和国）	紹介事業		-	-	-	-	-	-	-	-
明達科（成都）科技培 訓有限公司 （中華人民共和国）	紹介事業		-	-	-	-	-	-	-	-
上海阿波馬可科技有限 公司 （中華人民共和国）	エンジニア リングソリ ューション 事業		-	-	-	-	-	-	-	-
計			-	-	-	-	-	-	-	16

- (注) 1 上記に記載した遊休設備を除き現在休止中の主要な設備はありません。
2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター（略称：EC）としております。
3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、（ ）内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設、改修等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において売却を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	売却の予定時期
株メイテック	神奈川県厚木市	派遣事業	社員寮	53,879	未定
	愛知県名古屋	派遣事業	事務所及び研修施設	71,700	未定
	兵庫県神戸市	派遣事業	事務所及び研修施設	327,000	平成27年7月
	愛知県日進市	派遣事業	遊休土地及び遊休建物	559,200	未定

(注) 期末帳簿価額は、減損損失計上後の土地の帳簿価額から建物撤去費用見積額を控除した金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,200,000	32,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,200,000	32,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月30日 (注)	△400,000	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成25年3月29日 (注)	△1,700,000	33,000,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成26年3月31日 (注)	△500,000	32,500,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成27年3月31日 (注)	△300,000	32,200,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	26	73	174	1	4,858	5,176	—
所有株式数（単元）	—	134,160	3,503	2,539	128,455	2	52,491	321,150	85,000
所有株式数の割合（%）	—	41.78	1.09	0.79	40.00	0.00	16.34	100.00	—

(注) 1 自己株式1,914,685株は、「個人その他」に19,146単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,600	8.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223（常任代理人株式会社みずほ銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	2,417	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,771	5.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,591	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,539	4.78
明治安田生命保険相互会社（常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,215	3.77
ジェービーモルガンチェースバンク385632（常任代理人株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島四丁目16番13号）	1,048	3.25
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	947	2.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人香港上海銀行）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U. S. A 02111 （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	565	1.75
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイックライアントメロンオムニバスユーエスペンション（常任代理人株式会社みずほ銀行）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区月島四丁目16番13号）	562	1.74
計	—	14,258	44.28

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所（中島徹弁護士）から平成27年2月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（Harris Associates L.P.）が、平成27年2月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地 (111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606)	4,058	12.49

2 日本生命保険相互会社から平成25年12月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成25年11月29日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成27年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,758	5.33
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	565	1.71
計	—	2,323	7.04

3 ベーカー&マッケンジー法律事務所（小野雄作弁護士）から平成25年8月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド（Franklin Templeton Investments (Asia)Limited）の3者による共同保有形態により、平成25年8月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,140	6.49
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	346	1.05
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	73	0.22
計	—	2,560	7.76

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成26年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資信託約款及び投資一任契約等に基づき運用することを目的として、平成26年3月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,581	7.94

- 5 上記のほか当社保有の自己株式1,914千株(5.94%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,200,400	302,004	—
単元未満株式	普通株式 85,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,200,000	—	—
総株主の議決権	—	302,004	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

- 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,914,600	—	1,914,600	5.9
計	—	1,914,600	—	1,914,600	5.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月26日～平成26年12月22日)	300,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	268,700	899,789,493
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,300	210,507
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,491	4,899,522
当期間における取得自己株式	186	749,500

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	778,775,493	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,914,685	—	1,914,871	—

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率（DOE）の5%といたします。

当事業年度における期末配当金については、利益配分の基本方針に即した業績に基づく1株当たり57円に創業40周年記念配当10円を加えた67円といたします。

これにより、中間配当金44円と合わせて年間配当金は111円、配当性向101.2%（連結配当性向92.4%）となり、前期に比して39円の増配となります。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

内部留保資金の用途については、主にワーキング・キャピタル（必要運転資金）として活用いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において決議しております。

なお、第42期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	1,344,420	44.00
平成27年6月18日 定時株主総会決議	2,029,116	67.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	2,018	1,780	2,586	2,948	4,090
最低（円）	1,303	1,351	1,495	2,086	2,664

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	3,480	3,500	3,605	3,595	3,800	4,090
最低（円）	2,901	3,130	3,290	3,350	3,260	3,745

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	國分秀世	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年2月 厚木ソリューションセンター長 平成11年11月 社長室長 平成14年4月 カスタマーリレーションセンター長 平成15年4月 執行役員、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者) 平成19年1月 派遣事業グループCEO(最高経営責任者)、事業部門管掌 平成21年6月 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当 平成22年7月 キャリアサポート部門担当 平成24年6月 アポロ技研株式会社担当 平成24年11月 業務企画部門担当 平成26年4月 代表取締役社長(現任) メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)就任(現任)、内部監査室・CSR室(現任)、明達科(中国)担当	平成27年6月～平成29年6月	87
取締役		米田洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 昭和63年10月 同社東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長 平成6年4月 同社関西人材総合サービス事業部事業部長 平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック(現株式会社リクルートキャリア)取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者) 平成18年7月 株式会社メイテックネクスト代表取締役社長 平成19年11月 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)兼メイテックグループCCSO(Chief Career Support Officer) 平成21年10月 株式会社メイテックフィルダーズ(現任)、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長(現任) 平成27年6月 執行役員(現任)、株式会社メイテックキャスト担当(現任)、マーケット開発推進室担当(現任)	平成27年6月～平成29年6月	59
取締役		中島清雅	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 平成9年6月 株式会社リクルートエイブリック(現株式会社リクルートキャリア)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成18年7月 当社執行役員(現任)、社長付 平成19年6月 取締役就任(現任) メイテックグループCRO(Chief Recruitment Officer) 平成21年3月 本社部門統括 平成21年6月 社長室、広報部、人事部、総務部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループリクルートセンター、監査室、CSR室担当 平成22年7月 営業推進部担当、営業推進部長 平成23年4月 採用部門、社長室担当 平成23年6月 株式会社all engineer.jp担当(現任) 平成24年4月 株式会社all engineer.jp代表取締役社長 平成26年4月 キャリアサポート部門統括(現任) 平成26年11月 グループ採用部門統括(現任)	平成27年6月～平成29年6月	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月 平成11年7月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年7月 平成26年4月 平成26年11月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉りそな銀行）入行 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）企画部 株式会社りそなホールディングス財務部兼株式会社りそな銀行企画部 当社入社、経営情報部長 執行役員（現任） 取締役就任（現任）経営情報部、F&Aセンター担当 経理部担当（現任） 人事部門統括（現任） 経営管理部担当（現任）	平成27年6月～平成29年6月	52
取締役		永坂 英宣	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年1月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 ECサポートセンター長 執行役員（現任） 中日本エリア統括 副事業部門統括、営業推進部長 事業部門統括 取締役就任（現任） 営業推進部、グローバル派遣センター、株式会社メイテックCAE担当 人事部門統括 営業企画部担当、営業企画部長 業務企画部門（現任）、アポロ技研株式会社担当（現任） 営業管理部担当（現任）、営業管理部長（現任）	平成27年6月～平成29年6月	27
取締役		小笠原 昭喜	昭和38年4月2日生	昭和63年4月 平成17年7月 平成19年1月 平成23年1月 平成23年10月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 執行役員 株式会社メイテックフィルダーズ取締役、執行役員 同社事業部門統括 同社事業支援室長 当社取締役就任（現任）事業部門統括（現任）、執行役員（現任） 株式会社メイテックキャスト、株式会社メイテックEX担当（現任）	平成27年6月～平成29年6月	25
取締役		六郷 裕之	昭和36年7月5日生	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月	株式会社日本リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）入社 株式会社リクルート人材センター（現 株式会社リクルートキャリア）転籍 株式会社リクルートエイブリック（現 株式会社リクルートキャリア）名古屋支社長 同社執行役員 株式会社メイテックネクスト執行役員 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 明達科（上海）科技有限公司董事長（現任）、明達科（上海）人材服务有限公司董事長（現任） 当社取締役就任（現任）、株式会社メイテックネクスト（現任）、明達科（中国）担当（現任）	平成27年6月～平成29年6月	10
取締役 (非常勤)		清水 三七雄	昭和36年3月7日生	昭和60年3月 昭和63年4月 平成2年4月 平成8年7月 平成17年10月 平成23年6月	東京大学法学部卒業 最高裁判所司法研修所入所（第42期） 弁護士登録（東京弁護士会）河合・竹内・西村・井上法律事務所（現 さくら共同法律事務所）入所 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 清水三七雄法律事務所設立（現任） 当社取締役就任（現任）	平成27年6月～平成29年6月	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		岸 博 幸	昭和37年9月1日生	昭和61年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成7年10月 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)出向 平成10年6月 通商産業省復職 平成12年8月 内閣官房情報通信技術(IT)担当室出向 平成13年10月 経済財政政策担当大臣補佐官 平成14年10月 金融担当大臣補佐官 平成16年9月 経済財政政策担当・郵政民営化担当大臣秘書官 平成17年10月 総務大臣秘書官 平成18年10月 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授 平成18年12月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社特別顧問 平成19年4月 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構准教授 平成19年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社取締役 平成20年4月 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任) 平成22年6月 エイベックス・マーケティング株式会社(現 エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ株式会社)取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成27年6月～平成29年6月	—
監査役 (常勤)		深 井 慎	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部IR室担当兼広報部担当 平成16年4月 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部担当 平成17年5月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 平成18年8月 株式会社りそなホールディングス執行役、内部監査部長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングス執行役、システム部担当 平成21年6月 日本プラス株式会社非常勤社外監査役、りそなビジネスサービス株式会社非常勤監査役 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	平成26年6月～平成30年6月	6
監査役 (非常勤)		齋 藤 雅 俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士社会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士社会計事務所副所長 株式会社真和ビジネス・コンサルティング代表取締役 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所設立(現任)	平成27年6月～平成31年6月	115
監査役 (非常勤)		渡 部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士社会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 平成15年1月 公認会計士渡部博事務所設立(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	平成25年6月～平成29年6月	22
計						486

- (注) 1 取締役清水三七雄氏、及び岸博幸氏は、社外取締役であります。
2 監査役深井慎、齋藤雅俊、渡部博の3名は、社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は取締役兼務者を含め13名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員) 國 分 秀 世 C00(最高執行責任者)、内部監査室、CSR室担当
米 田 洋 マーケット開発推進室担当
中 島 清 雅 キャリアサポート部門統括、グループ採用部門統括
上 村 正 人 人事部門統括、経理部・経営管理部担当

永坂英宣 業務企画部門・営業管理部担当
 小笠原昭喜 事業部門統括
 中川弘市 中日本エリア・西日本エリア担当（統括）
 矢部哲也 グループ採用部門担当
 山田浩 東日本エリア担当（統括）
 伊藤圭介 人事企画部、人事部担当
 清水園江 社長室、広報部担当
 蜂谷勇治 キャリアサポート部門担当
 鈴木寿彦 神奈川・静岡エリア担当（統括）

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
國部 徹	昭和35年12月9日生	平成2年4月	最高裁判所司法研修所入所	-
		平成4年4月	弁護士登録（東京弁護士会）、荒井総合法律事務所入所	
		平成10年4月	國部法律事務所設立（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成27年6月19日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0（エンジニアリングアウトソーシング）事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

<メイテックグループの「目指すべき姿」>

私たちメイテックグループは、全社員がつながりあい、エンジニア価値を起点として、5つの価値を持続的に向上させます。

1) エンジニア価値

豊かな「エンジニア人生」を目指すすべてのエンジニアに対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

2) 社員価値

「自立と支えあい」に共感し、プロフェッショナルとして成長し続ける社員に対して、最適な「機会と場」を提供し続けます

3) 顧客価値

すべてのお客さまから信頼されるベストパートナーを目指し、最適な「人と技術」のサービスを提供し続けます

4) 株主価値

持続的な価値向上に基づく「健全な利益」を創出し、中長期的に株主還元を最大化します

5) 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本に「プロフェッショナルな労働市場」を創り出す先駆者になります

当社グループは、上記のとおり、経営理念に立脚した「目指すべき姿」を定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用し、COO（最高業務執行責任者）1名及び執行役員12名（うち男性11名・女性1名）を任用しており、取締役会より授権された内容について、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

(d) CEO指名委員会

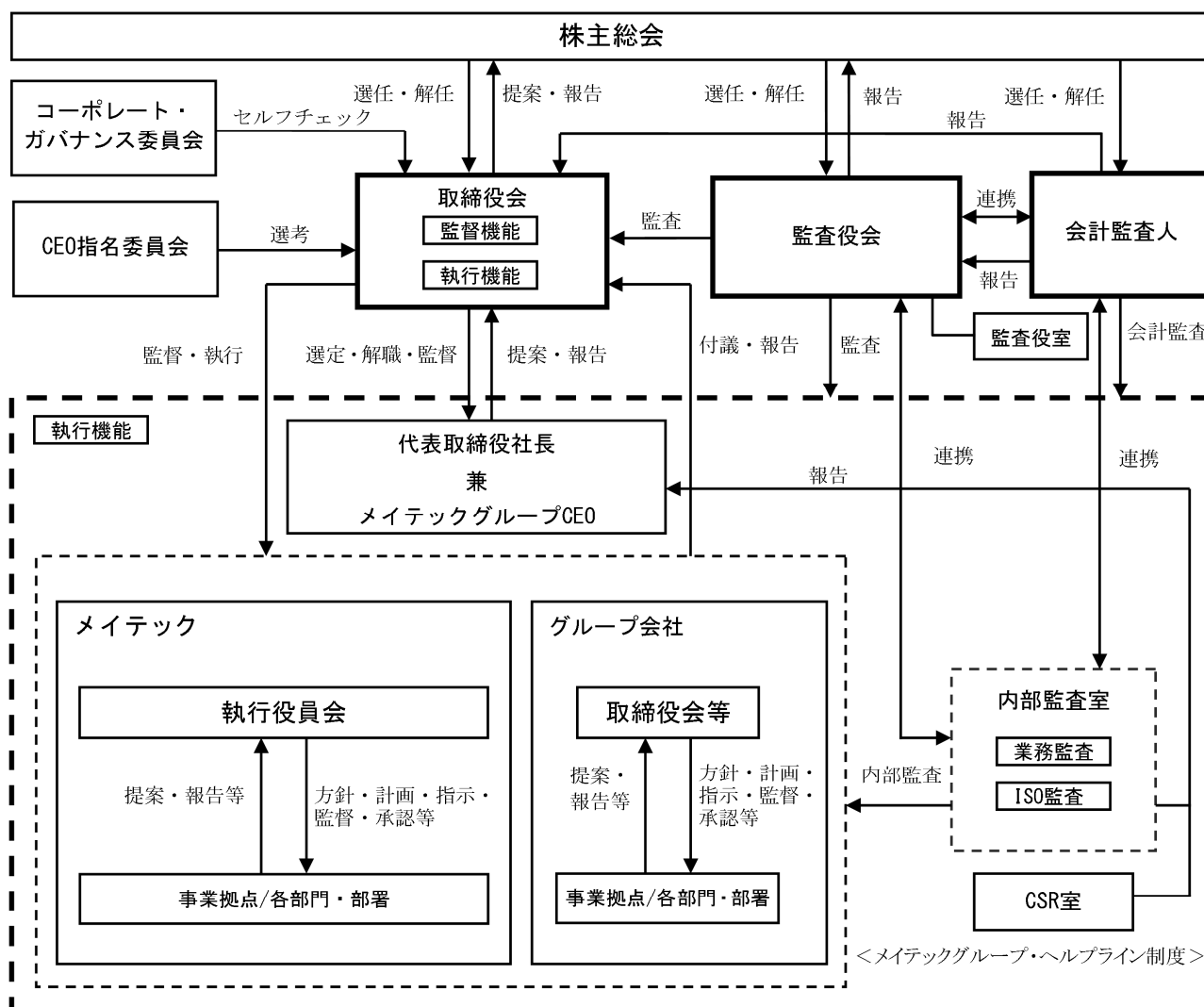
社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の12月に原則開催し、必要に応

じて臨時開催できる旨を定めています。また、選考されたメイテックグループCEO候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

ロ 現状の体制を採用する具体的な理由

当社は、監査役設置会社の形態を基礎として、監督・監査の強化のための複数の社外取締役・社外監査役の選任、迅速かつ適正な意思決定を図るための執行役員制度の採用、更に当社独自の仕組みとしてコーポレート・ガバナンス委員会やCEO指名委員会を設置しています。この体制によりコーポレート・ガバナンスの実効性は十分に確保されていると認識しており、引き続き現状の体制を維持する考えです。

ハ 当社グループの機関及び整備状況



ニ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムの整備に係る基本方針を決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しています。また、グループ全体を対象として、内部統制に係る部署及び、内部監査室が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告されています。なお、この取締役会決議の概要は、次のとおりです。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うものとし、取締役の職務の執行については、当社の事業特性や規模等に相応しい社内規程に基づき、その意思決定のプロセス及び結果を明確にするとともに、必要に応じて取締役及び監査役が、同プロセス及び結果を閲覧できる体制を構築する。

また、通報者の人事上の保護を講じたメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、取締役の職務執行にかかる不正行為等の早期発見、是正に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理する。

また、漏洩、改ざん、紛失、不正利用する行為や許可なくして開示する等の行為で、企業としての信用を失墜し当社グループに致命的な損害を与えることが無いよう、保存媒体に応じて適切な管理体制を構築する。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を平時より網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる他、現実のものとして顕在化した時点では迅速な対応により影響を最小化し、早期復旧を実現できる態勢を整備し、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各取締役が適切に職務を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、メイテックグループ社員行動憲章、社員行動規範等を制定し、役職員が、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践するよう、意識醸成のための取り組みを継続的に実施する。

また、通報者の人事上の保護を講じたメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、使用人の職務の執行にかかる不正行為等の早期発見、是正に努める。

6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、経営理念及びメイテックグループ社員行動憲章を共有し、子会社の設立目的や事業特性、規模等に応じた機関設計を行うとともに、全子会社に当社の取締役又は使用人を配し、子会社の業務の執行を適正に管理監督することにより、当社グループ全体の企業価値の最大化を図る。

また、当社は、子会社管理に関する規程を定め、当社内にグループ会社管理担当部署（以下、グループ会社管理部署）を設置するとともに、子会社の取締役等の業務執行にかかる重要事項を定期的に当社に報告する体制を整備する。

なお、子会社の損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制の整備、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、上記3)乃至5)を基本方針として、各子会社に対し、それぞれの事業特性や規模等に応じた相応しい体制の整備を求めるとともに、その整備状況について定期的に報告を受け、必要に応じてその改善を求めるとする。

7) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。

監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行い、当該使用人に対する指揮命令は監査役が行う。

8) 監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

当社は、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、子会社にて発生した事項について、グループ会社管理部署を通じて、子会社の取締役及び使用人から当社監査役に対して報告する体制を整備するとともに、子会社の取締役及び使用人に対して、当社監査役が企業集団の業務の適正を確保するために必要と判断した事項について直接報告等を求められた場合は、当該要請に応じることを義務付ける。

また、子会社監査役は、当社監査役と定期的に会合を持ち、子会社の状況等を適時適切に当社監査役に報告する。

9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査役への報告を行った当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

10) 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役 of 職務の執行について生ずる費用及び債務については、原則、当社が負担するものとし、監査役 of 職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、監査役からの要請に応じて、適宜、その費用及び債務を処理するものとする。

11) 監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、内部監査担当部署及び会計監査人が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。

また、取締役及び使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。

12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、代表取締役等の経営トップ以下当社グループ全体が毅然とした態度で対応する。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、3名の専属スタッフからなる内部監査室を設置し、内部監査規程、内部監査計画等に基づき、各部門・部署の業務遂行状況等についての監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を財務報告の信頼性確保等の観点から検証、評価し、その改善に向けて助言、提言を行っており、それらの内部監査の状況を、定期的取締役会及び監査役に報告することとしています。また、上記に加えて、業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。当社の内部監査室は子会社の監査も定期的実施しており、グループ全体での業務の有効性や効率性の確保等を図っています。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、当社とは特別の利害関係がなく、財務及び会計の知見を有する社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成しており、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて助言、提言等を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査等を行っています。また、取締役から内部統制システムの構築・運用状況等について報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。

上記に加え、会計監査人から職務が適切に行われるための体制の整備について説明を受け、会計監査人の品質管理体制、監査の実施状況等を監視及び検証するとともに、会計監査人からその監査状況及びその結果等について報告を受けるなどの監査を実施しています。

また、代表取締役と監査役全員で定期的な会合を開催し、経営上の重要課題等について意見交換を行うなど、相互認識と信頼関係を深めています。

なお、それらを支える組織として業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備しています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

ハ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる会社法及び金融商品取引法、一般に公正妥当と認められる監査の基準並びに同監査法人の監査計画等に準拠した手続き等に基づく監査を受けています。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。なお、公認会計士等に対する報酬の内容等につきましては、(2) 監査報酬の内容等をご参照下さい。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	広瀬 勉
	森田 浩之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ニ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の監査役会は、期初に会計監査人より前期の会計監査及び内部統制監査の手続き並びに結果等について報告を受けるとともに、当期の会計監査人及び監査役会の監査計画・重点監査項目・監査体制等について、意見交換を行っています。

また、監査役会は内部監査室より、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。

常勤社外監査役は、期中において会計監査人から適宜、監査状況等の報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、会計監査及び内部統制監査上の課題等について協議しています。

また、常勤社外監査役は、効果的且つ効率的な監査の遂行等のために、監査役または監査役会への報告に関する規程に基づき、内部監査室と月例連絡会を開催し、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。さらに、内部統制を所管する部署からも内部統制システムの状況及び評価等について随時報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、内部統制監査上の課題等について協議しています。

常勤社外監査役、内部監査室、会計監査人は年2回三者による情報共有・意見交換を行い、それらを監査役会に報告し、課題等について協議しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の全員が株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

社外取締役2名は当社との間に特別の利害関係はなく、独立性を有し、かつ、中立的・客観的な立場での積極的な意見表明等により、取締役会の適正な意思決定及び監督の実効性の向上を図れるものと考えています。

また、社外監査役3名は当社との間に特別の利害関係はありません。当社の監査役監査規程では、社外監査役は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をし、又は意見を述べなければならないと定めており、その定めに従い、各社外監査役は取締役会や代表取締役との定期会合の席上等において積極的な意見表明を行っています。

なお、当社では、社外取締役又は社外監査役を選任する際、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、かつ、同取引所の定める独立役員の開示加重要件（2015年6月1日付廃止前のもの。以下同じ）に該当しないことを、当社における社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準としております。なお、現在の社外取締役及び社外監査役は全員、東京証券取引所に独立役員として届出を実施しており、かつ、独立役員の開示加重要件のいずれにも該当していません。

社外取締役清水三七雄氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高い見識をもって、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいています。

社外取締役岸博幸氏は、大学院教授として幅広い見識を有しており、また行政分野における経験及び上場企業での取締役としての経験を活かし、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいています。

社外監査役深井慎氏は、大手銀行等で経営に携わられた幅広い経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、上場会社での監査役としての経験等を活かし、独立性を有する常勤社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただいています。

社外監査役齋藤雅俊氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいています。

社外監査役渡部博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいています。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査の計画及び状況・結果、監査役監査の計画及び結果、会計監査人の監査状況、内部統制に関する体制・運営状況などの報告を受け、必要に応じて適切な意見表明を行っています。また、取締役会事務局である経営管理部が社外取締役の職務執行を補助する体制を整備しています。

非常勤社外監査役は、執行役員会を始めとする各種会議の内容並びに取締役及び使用人等の職務執行の状況、業務及び財産の調査状況などの情報を常勤社外監査役と随時共有し、必要に応じて適切な助言、提言等を行う等の相互連携を図っています。また、業務執行から独立した監査役室が社外監査役の監査業務を補助する体制を整備しています。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、損害賠償責任を負う旨の契約を締結しています。

④ 役員の報酬等

イ 方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

ロ 方針の概要

(a) 当社の役員報酬制度の方針

- ・役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員のインセンティブを高める。

(b) 平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認された役員報酬額は以下のとおりです。

○ 個別の役員報酬額

CEO（最高経営責任者）	月額	3,000千円以内
COO（最高業務執行責任者）	月額	2,500千円以内
取締役	月額	2,000千円以内
社外取締役	月額	500千円以内
常勤監査役	月額	2,000千円以内
非常勤監査役	月額	500千円以内

(注) 1. CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

2. 個別の役員報酬額は、上記の個別の役員報酬額に定める範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により決定する。

3. 該当期における連結営業利益の額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率（連結営業利益÷連結売上高）が10%を下回った場合には、次年度における監査役を除く個別の役員報酬額を上記2に基づき取締役会で定めた額より一律10%減額する。

4. 諸手当として、通勤、転勤に関する手当等を別途支給する。

5. 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。（使用人を兼務する取締役の使用人分の給与は支給しない。）

○ 業績連動役員報酬

連結当期純利益（業績連動役員報酬を含まない）金額の2%に該当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を業績連動役員報酬の総額（うち社外取締役は1名あたり600万円以内）とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

(c) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

(d) 子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

(e) 監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

(f) 個別の役員報酬の額については、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会以降、開示を行っていません。

ハ 取締役及び監査役に支払った報酬（平成27年3月期分）

	人員	個別の役員報酬	業績連動報酬	合計
取締役（社外取締役を除く）	7名	164,123千円	78,000千円	242,123千円
社外取締役	2名	10,800千円	3,000千円	13,800千円
社外監査役	3名	36,189千円	—	36,189千円
合計	12名	211,113千円	81,000千円	292,113千円
社外役員 合計	5名	46,989千円	3,000千円	49,989千円

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：5銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：63,688千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（平成26年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	34,020	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	18,462	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これにより、配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。

ハ 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	—	46,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50,000	—	46,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、監査役会の同意を受けて、取締役会で決議しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人が開催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	34,773,112
受取手形及び売掛金	11,297,348	12,858,068
仕掛品	243,102	292,824
繰延税金資産	2,405,110	2,495,163
その他	955,357	1,223,399
貸倒引当金	△6,441	△2,950
流動資産合計	44,998,707	51,639,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,600,141	4,069,807
工具、器具及び備品（純額）	357,468	272,405
土地	※ ₂ 3,582,544	※ ₂ 2,859,225
その他（純額）	15,284	6,409
有形固定資産合計	※ ₁ 10,555,438	※ ₁ 7,207,847
無形固定資産		
ソフトウェア	602,139	481,749
その他	70,715	219,310
無形固定資産合計	672,855	701,060
投資その他の資産		
投資有価証券	134,327	80,669
退職給付に係る資産	—	13,948
繰延税金資産	4,501,606	4,886,633
その他	610,418	595,420
貸倒引当金	△27,577	△26,875
投資その他の資産合計	5,218,774	5,549,796
固定資産合計	16,447,068	13,458,703
資産合計	61,445,775	65,098,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,672	145,185
未払費用	2,590,175	3,315,265
未払法人税等	2,679,243	2,189,512
未払消費税等	750,344	3,083,257
役員賞与引当金	85,000	80,509
賞与引当金	5,314,401	5,955,984
関係会社整理損失引当金	70,818	5,859
その他	1,002,000	1,021,872
流動負債合計	12,589,657	15,797,445
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 37,366	—
退職給付に係る負債	12,619,887	11,709,194
その他	10,295	26,023
固定負債合計	12,667,548	11,735,218
負債合計	25,257,206	27,532,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	7,275,447
利益剰余金	18,264,262	20,488,993
自己株式	△4,844,452	△4,970,365
株主資本合計	38,299,915	39,619,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	—
土地再評価差額金	※2 △878,313	※2 △646,046
為替換算調整勘定	△6,905	△579
退職給付に係る調整累計額	△1,275,200	△1,456,612
その他の包括利益累計額合計	△2,157,377	△2,103,238
少数株主持分	46,031	48,938
純資産合計	36,188,569	37,565,657
負債純資産合計	61,445,775	65,098,321

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	74,906,020	82,136,046
売上原価	55,370,774	60,481,056
売上総利益	19,535,245	21,654,989
販売費及び一般管理費	※1 12,556,019	※1 12,114,265
営業利益	6,979,226	9,540,724
営業外収益		
受取利息	6,650	7,534
受取配当金	1,323	1,629
受取賃貸料	9,089	6,884
貯蔵品売却益	—	67,664
その他	33,072	29,529
営業外収益合計	50,135	113,241
営業外費用		
コミットメントフィー	4,721	4,260
投資事業組合運用損	1,162	1,035
支払手数料	—	3,859
為替差損	5,619	—
その他	39,700	1,750
営業外費用合計	51,203	10,906
経常利益	6,978,157	9,643,059
特別利益		
投資有価証券売却益	397	12,470
ゴルフ会員権売却益	—	7,550
特別利益合計	397	20,020
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,070	※2 5,229
減損損失	※3 53,434	※3 3,615,115
関係会社整理損失引当金繰入額	70,818	—
その他	—	1,566
特別損失合計	146,323	3,621,910
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
法人税、住民税及び事業税	3,079,972	3,660,788
法人税等調整額	△204,457	△1,282,515
法人税等合計	2,875,514	2,378,272
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17,075	3,025
当期純利益	3,973,792	3,659,870

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,956,716	3,662,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,336	△3,041
為替換算調整勘定	25,958	6,207
退職給付に係る調整額	—	△181,411
その他の包括利益合計	※1 22,621	※1 △178,246
包括利益	3,979,338	3,484,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,994,952	3,481,743
少数株主に係る包括利益	△15,614	2,907

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	9,299,905	17,425,800	△4,287,298	39,264,288
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135,330		△3,135,330
当期純利益			3,973,792		3,973,792
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1,802,995	△1,802,995
自己株式の消却		△1,245,684		1,245,684	—
自己株式の処分		2		156	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,245,681	838,462	△557,153	△964,373
当期末残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,378	△878,313	△31,401	—	△903,336	61,645	38,422,597
当期変動額							
剰余金の配当							△3,135,330
当期純利益							3,973,792
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△1,802,995
自己株式の消却							—
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△1,269,654
当期変動額合計	△3,336	—	24,496	△1,275,200	△1,254,040	△15,614	△2,234,027
当期末残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	8,054,223	18,264,262	△4,844,452	38,299,915
会計方針の変更による累積的影響額			1,379,045		1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	8,054,223	19,643,307	△4,844,452	39,678,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581,917		△2,581,917
当期純利益			3,659,870		3,659,870
土地再評価差額金の取崩			△232,266		△232,266
自己株式の取得				△904,689	△904,689
自己株式の消却		△778,775		778,775	－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△778,775	845,685	△125,913	△59,003
当期末残高	16,825,881	7,275,447	20,488,993	△4,970,365	39,619,957

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	36,188,569
会計方針の変更による累積的影響額							1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,041	△878,313	△6,905	△1,275,200	△2,157,377	46,031	37,567,614
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,917
当期純利益							3,659,870
土地再評価差額金の取崩							△232,266
自己株式の取得							△904,689
自己株式の消却							－
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	57,046
当期変動額合計	△3,041	232,266	6,325	△181,411	54,139	2,907	△1,956
当期末残高	－	△646,046	△579	△1,456,612	△2,103,238	48,938	37,565,657

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,832,231	6,041,169
減価償却費	1,004,268	548,253
減損損失	53,434	3,615,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△4,192
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,644	△4,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652,082	635,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,843,318	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,642,831	1,061,089
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△13,948
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	70,818	△64,958
受取利息及び受取配当金	△7,973	△9,163
固定資産除却損	22,070	5,229
投資有価証券売却損益 (△は益)	△397	△12,470
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,162	1,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△411,230	△1,560,720
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△7,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,132	△49,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,476	△248,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,523	47,512
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,241	268,203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,954	2,333,053
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,770	5,661
その他	10,203	13,643
小計	8,935,251	12,599,476
利息及び配当金の受取額	8,200	9,107
法人税等の支払額	△802,888	△4,197,361
法人税等の還付額	752,860	23,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,893,424	8,434,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,702	△112,866
有形固定資産の売却による収入	—	677
無形固定資産の取得による支出	△219,810	△236,782
固定資産の除却による支出	△13,212	△309
投資有価証券の売却による収入	650	59,972
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	22,896	13,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,178	△275,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,802,995	△908,548
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△3,130,786	△2,580,502
その他	△58,070	△6,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,991,693	△3,495,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,680	5,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,511,232	4,668,881
現金及び現金同等物の期首残高	26,592,997	30,104,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,104,230	※1 34,773,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社メイテックCAEは、平成26年10月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
明達科(上海)科技有限公司	12月31日 * 1
明達科(上海)人才服务有限公司	12月31日 * 1
明達科(西安)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
明達科(成都)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
上海阿波馬可科技有限公司	12月31日 * 1

* 1 : 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の年数にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は45.54円増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する予定であります。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた18,383千円は、「その他」として組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「還付加算金」に表示していた△18,383千円は、「その他」として組替表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,695,023千円	14,827,146千円

※2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,588,508千円	△716,219千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬、給与及び賞与	4,473,657千円	4,606,037千円
役員賞与引当金繰入額	85,000千円	80,509千円
退職給付費用	157,914千円	155,627千円
賞与引当金繰入額	520,040千円	547,962千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,187千円	197千円
工具、器具及び備品	2,599千円	3,039千円
ソフトウェア	－千円	1,619千円
ソフトウェア仮勘定	900千円	－千円
その他	4,119千円	－千円
撤去費用	13,263千円	372千円
計	22,070千円	5,229千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
派遣事業における共用資産(愛知県名古屋市)	共用資産	建物及び構築物等
エンジニアリングソリューション事業における事業資産	事業資産	ソフトウェア等

当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及び紹介事業を営んでおります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社、及び子会社のうちメイテックフィールドーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は廃棄の予定されている処分予定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に53,434千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,000千円、工具、器具及び備品962千円、土地2,323千円、ソフトウェア32,133千円、その他11,015千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値及び正味売却可能価額ともに0円として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、その他
愛知県名古屋	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物
兵庫県神戸市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、その他
愛知県日進市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、派遣事業、紹介事業、及びエンジニアリングソリューション事業を営んでおります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社、及び子会社のうちメイテックフィールドーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋等）は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、主に廃棄・売却の予定されている処分予定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,615,115千円計上しております。その内訳は、土地723,319千円、建物及び構築物2,349,779千円、その他79,530千円、撤去費用等462,486千円であります。

なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,398千円	7,490千円
組替調整額	－千円	△12,470千円
税効果調整前	△1,398千円	△4,980千円
税効果額	△1,938千円	1,938千円
その他有価証券評価差額金	△3,336千円	△3,041千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,958千円	6,207千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△450,163千円
組替調整額	－千円	285,141千円
税効果調整前	－千円	△165,022千円
税効果額	－千円	△16,389千円
退職給付に係る調整額	－千円	△181,411千円
その他の包括利益合計	22,621千円	△178,246千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	33,000	－	500	32,500
合計	33,000	－	500	32,500
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,802	642	500	1,944
合計	1,802	642	500	1,944

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少500千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加640千株、単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少500千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	982,703	31.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	利益剰余金	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,500	—	300	32,200
合計	32,500	—	300	32,200
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,944	270	300	1,914
合計	1,944	270	300	1,914

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少300千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少300千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加270千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加268千株、単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少300千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少300千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,344,420	44.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,029,116	利益剰余金	67.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,104,230千円	34,773,112千円
現金及び現金同等物	30,104,230千円	34,773,112千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

エンジニアリングソリューション事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	188,483	211,461
1年超	78,534	520,218
合計	267,018	731,680

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、発行会社の財政状態等を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部署と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、事業継続に必要な自己資金を連結売上高の3ヵ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	30,104,230	30,104,230	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,297,348	11,297,348	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	52,482	52,482	—
資産計	41,454,060	41,454,060	—
(1) 買掛金	97,672	97,672	—
(2) 未払法人税等	2,679,243	2,679,243	—
(3) 未払消費税等	750,344	750,344	—
負債計	3,527,261	3,527,261	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	34,773,112	34,773,112	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,858,068	12,858,068	—
資産計	47,631,181	47,631,181	—
(1) 買掛金	145,185	145,185	—
(2) 未払法人税等	2,189,512	2,189,512	—
(3) 未払消費税等	3,083,257	3,083,257	—
負債計	5,417,954	5,417,954	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

上記記載の勘定科目については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	63,688	63,688
投資事業組合	18,156	16,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,104,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,297,348	—	—	—
合計	41,401,578	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,773,112	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,858,068	—	—	—
合計	47,631,181	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,020	27,000	7,020
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,020	27,000	7,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,462	20,502	△2,040
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,462	20,502	△2,040
合計		52,482	47,502	4,980

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	650	397	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	650	397	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	60,320	12,470	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	60,320	12,470	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,624,372千円	12,597,355千円
会計方針の変更による累積的影響額	一千円	△2,138,054千円
会計方針の変更を反映した期首残高	11,624,372千円	10,459,301千円
勤務費用	737,365千円	858,920千円
利息費用	104,619千円	83,046千円
数理計算上の差異の発生額	461,114千円	500,181千円
退職給付の支払額	△330,115千円	△221,824千円
退職給付債務の期末残高	12,597,355千円	11,679,626千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高（純額）	27,190千円	22,531千円
退職給付費用	6,257千円	2,042千円
退職給付の支払額	△1,113千円	一千円
制度への拠出額	△9,804千円	△8,954千円
期末残高（純額）	22,531千円	15,619千円
退職給付に係る負債の期末残高	22,531千円	29,568千円
退職給付に係る資産の期末残高	一千円	△13,948千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	129,342千円	122,877千円
年金資産	△122,025千円	△136,826千円
	7,316千円	△13,948千円
非積立型制度の退職給付債務	12,612,570千円	11,709,194千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,619,887千円	11,695,245千円
退職給付に係る負債	12,619,887千円	11,709,194千円
退職給付に係る資産	一千円	△13,948千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,619,887千円	11,695,245千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	737,365千円	858,920千円
利息費用	104,619千円	83,046千円
数理計算上の差異の費用処理額	292,302千円	335,159千円
簡便法で計算した退職給付費用	6,257千円	2,042千円
その他	2,502千円	－千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,143,048千円	1,279,169千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	△165,022千円
合 計	－千円	△165,022千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,977,055千円	△2,142,077千円
合 計	△1,977,055千円	△2,142,077千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.951%	0.521%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度830,771千円、当連結会計年度881,546千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,885,782千円	1,965,052千円
賞与引当金に係る法定福利費	266,076千円	280,896千円
退職給付に係る負債	4,480,059千円	3,746,942千円
未払事業税	194,730千円	191,183千円
減損損失	25,489千円	1,197,101千円
投資有価証券評価損	12,839千円	4,245千円
土地再評価差額金	559,837千円	344,557千円
繰越欠損金	185,236千円	191,177千円
その他	172,488千円	224,356千円
繰延税金資産小計	7,782,541千円	8,145,514千円
評価性引当額	△873,141千円	△763,717千円
繰延税金資産合計	6,909,400千円	7,381,797千円
繰延税金負債		
未収事業税	1,816千円	－千円
退職給付に係る資産	－千円	4,463千円
その他有価証券評価差額金	1,938千円	－千円
土地再評価差額金	37,366千円	－千円
繰延税金負債合計	41,121千円	4,463千円
繰延税金資産の純額	6,868,279千円	7,377,333千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,405,110千円	2,495,163千円
固定資産－繰延税金資産	4,501,606千円	4,886,633千円
流動負債－その他	1,071千円	－千円
固定負債－その他	－千円	4,463千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	37,366千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割	0.6%	0.7%
評価性引当額	0.9%	1.1%
法人税額の特別控除	△0.4%	△8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	10.1%
その他	△0.4%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	39.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は685,355千円減少し、法人税等調整額が610,382千円増加し、退職給付に係る調整累計額が74,972千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（結合企業）

名称 株式会社メイテック（当社）

事業の内容 エンジニア派遣事業

（被結合企業）

名称 株式会社メイテックCAE

事業の内容 解析関連技術、及び試作・金型製作に特化したエンジニアリングソリューション事業

（2）企業結合日

平成26年10月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メイテックCAEを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社メイテック

（5）その他取引の概要に関する事項

当社はCAE技術を通じてグループのエンジニア派遣事業の付加価値を高めることを目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「派遣事業」、「紹介事業」、「エンジニアリングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「派遣事業」については、エンジニア派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

「紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、プリント基板設計等の技術支援事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「紹介事業」の4セグメントから、「グローバル事業」を廃止することにより、「派遣事業」「紹介事業」「エンジニアリングソリューション事業」の3セグメントに変更しております。グループ事業の見直しの一環として、教育事業（西安・成都）を平成26年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定であり、従来の「グローバル事業」は人材紹介事業（上海）のみとなるため「紹介事業」に含めることといたしました。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの事業を、当連結会計年度より「派遣事業」に含めて表示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	72,476,888	878,991	1,550,140	74,906,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,870	132,853	13,234	155,958
計	72,486,758	1,011,845	1,563,375	75,061,978
セグメント利益又は損失(△)	6,809,161	183,622	△21,911	6,970,873
セグメント資産	60,242,236	842,227	593,607	61,678,071
その他の項目				
減価償却費	963,250	4,664	36,353	1,004,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,837	20,713	2,854	347,405

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	79,345,375	1,153,108	1,637,562	82,136,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	186,995	20,144	208,586
計	79,346,822	1,340,103	1,657,706	82,344,633
セグメント利益	9,145,780	387,552	12,037	9,545,370
セグメント資産	63,679,363	950,070	710,926	65,340,360
その他の項目				
減価償却費	536,536	7,318	4,399	548,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,455	13,288	31,853	388,597

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,061,978	82,344,633
セグメント間取引消去	△155,958	△208,586
連結財務諸表の売上高	74,906,020	82,136,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,970,873	9,545,370
セグメント間取引消去	8,352	△4,645
連結財務諸表の営業利益	6,979,226	9,540,724

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,678,071	65,340,360
セグメント間取引消去	△232,295	△242,039
連結財務諸表の資産合計	61,445,775	65,098,321

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,004,268	548,253	—	—	1,004,268	548,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,405	388,597	—	—	347,405	388,597

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
減損損失	5,137	—	48,296	53,434

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリングソリューション事業	
減損損失	3,615,115	—	—	3,615,115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.84円	1,238.77円
1株当たり当期純利益金額	128.30円	120.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,973,792	3,659,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,973,792	3,659,870
期中平均株式数(千株)	30,971	30,469

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	36,188,569	37,565,657
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	46,031	48,938
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,142,538	37,516,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,555	30,285

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月28日の取締役会決議に基づく売却方針に基づき、平成27年5月15日に当社保有の下記固定資産の譲渡契約を締結致しました。

(1) 譲渡の理由

老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用を停止し、譲渡することと致しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産： 土地(4,000.1㎡)及び建物
所在地： 兵庫県神戸市西区学園東町2-1-2
譲渡前の用途： 研修施設(神戸テクノセンター)

(4) 譲渡の時期

契約締結日：平成27年5月15日
物件引渡日：平成27年7月31日

(5) 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成28年3月期第2四半期において、特別利益として固定資産売却益969百万円を計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5,091	9,134	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,295	21,560	—	平成28年4月～ 平成32年3月
合計	15,386	30,694	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,134	5,015	4,780	2,629

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,014,383	39,300,843	60,121,896	82,136,046
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,589,903	555,704	3,254,510	6,041,169
四半期(当期)純利益金額 (千円)	876,183	194,123	2,113,244	3,659,870
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.67	6.35	69.21	120.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	28.67	△22.32	62.96	51.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,930,904	30,432,418
受取手形	—	5,483
売掛金	9,082,956	10,446,436
仕掛品	188,057	197,497
前払費用	289,045	467,917
繰延税金資産	1,922,346	1,986,772
関係会社短期貸付金	—	25,000
その他	642,186	695,194
貸倒引当金	△1,848	△2,116
流動資産合計	41,053,647	44,254,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,528,701	4,040,514
構築物（純額）	66,385	19,796
工具、器具及び備品（純額）	340,756	261,367
土地	3,582,544	2,859,225
その他	15,284	0
有形固定資産合計	10,533,673	7,180,904
無形固定資産		
ソフトウェア	555,596	448,999
その他	62,163	205,702
無形固定資産合計	617,760	654,702
投資その他の資産		
投資有価証券	134,327	80,669
関係会社株式	1,461,835	1,299,325
関係会社出資金	119,742	119,742
関係会社長期貸付金	195,000	165,000
繰延税金資産	3,792,874	4,191,681
差入保証金	534,614	526,093
その他	19,220	20,358
貸倒引当金	△12,173	△10,023
投資その他の資産合計	6,245,441	6,392,847
固定資産合計	17,396,875	14,228,455
資産合計	58,450,522	58,483,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	630,938	651,033
未払費用	2,010,753	2,672,055
未払法人税等	2,246,797	1,829,947
未払消費税等	564,771	2,459,254
関係会社預り金	2,653,245	—
役員賞与引当金	81,000	74,000
賞与引当金	4,206,504	4,673,596
その他	316,073	288,620
流動負債合計	12,710,084	12,648,507
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	37,366	—
退職給付引当金	10,620,299	9,537,548
投資損失引当金	84,008	72,943
その他	7,232	3,057
固定負債合計	10,748,907	9,613,549
負債合計	23,458,991	22,262,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	3,844,223	3,065,447
資本剰余金合計	8,054,223	7,275,447
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,831,149	17,736,085
利益剰余金合計	15,831,149	17,736,085
自己株式	△4,844,452	△4,970,365
株主資本合計	35,866,802	36,867,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,041	—
土地再評価差額金	△878,313	△646,046
評価・換算差額等合計	△875,271	△646,046
純資産合計	34,991,530	36,221,002
負債純資産合計	58,450,522	58,483,060

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,876,522	64,675,554
売上原価	43,742,407	47,857,964
売上総利益	15,134,114	16,817,589
販売費及び一般管理費	※2 9,382,268	※2 8,891,986
営業利益	5,751,846	7,925,603
営業外収益		
受取利息	7,071	8,356
受取配当金	356,353	409,454
還付加算金	18,383	—
貯蔵品売却益	—	67,664
その他	44,415	37,814
営業外収益合計	426,223	523,288
営業外費用		
支払利息	844	326
コミットメントフィー	4,721	4,260
支払手数料	—	3,859
投資事業組合運用損	1,162	1,035
その他	22,043	1,114
営業外費用合計	28,771	10,596
経常利益	6,149,298	8,438,295
特別利益		
投資有価証券売却益	397	12,470
投資損失引当金戻入額	—	11,064
抱合せ株式消滅差益	—	300,574
特別利益合計	397	324,109
特別損失		
減損損失	5,137	3,606,013
投資損失引当金繰入額	38,779	—
関係会社株式評価損	148,280	62,509
関係会社出資金評価損	158,488	—
その他	22,032	4,804
特別損失合計	372,719	3,673,327
税引前当期純利益	5,776,976	5,089,077
法人税、住民税及び事業税	2,452,356	3,002,324
法人税等調整額	△100,980	△1,253,322
法人税等合計	2,351,376	1,749,002
当期純利益	3,425,599	3,340,075

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,825,881	4,210,000	5,089,905	9,299,905	15,540,880	15,540,880	△4,287,298	37,379,368
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	4,210,000	5,089,905	9,299,905	15,540,880	15,540,880	△4,287,298	37,379,368
当期変動額								
剰余金の配当					△3,135,330	△3,135,330		△3,135,330
当期純利益					3,425,599	3,425,599		3,425,599
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得							△1,802,995	△1,802,995
自己株式の消却			△1,245,684	△1,245,684			1,245,684	—
自己株式の処分			2	2			156	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1,245,681	△1,245,681	290,269	290,269	△557,153	△1,512,566
当期末残高	16,825,881	4,210,000	3,844,223	8,054,223	15,831,149	15,831,149	△4,844,452	35,866,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,378	△878,313	△871,935	36,507,433
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,378	△878,313	△871,935	36,507,433
当期変動額				
剰余金の配当				△3,135,330
当期純利益				3,425,599
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△1,802,995
自己株式の消却				—
自己株式の処分				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,336	—	△3,336	△3,336
当期変動額合計	△3,336	—	△3,336	△1,515,902
当期末残高	3,041	△878,313	△875,271	34,991,530

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,825,881	4,210,000	3,844,223	8,054,223	15,831,149	15,831,149	△4,844,452	35,866,802
会計方針の変更による累積的影響額					1,379,045	1,379,045		1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,825,881	4,210,000	3,844,223	8,054,223	17,210,194	17,210,194	△4,844,452	37,245,847
当期変動額								
剰余金の配当					△2,581,917	△2,581,917		△2,581,917
当期純利益					3,340,075	3,340,075		3,340,075
土地再評価差額金の取崩					△232,266	△232,266		△232,266
自己株式の取得							△904,689	△904,689
自己株式の消却			△778,775	△778,775			778,775	—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△778,775	△778,775	525,890	525,890	△125,913	△378,798
当期末残高	16,825,881	4,210,000	3,065,447	7,275,447	17,736,085	17,736,085	△4,970,365	36,867,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,041	△878,313	△875,271	34,991,530
会計方針の変更による累積的影響額				1,379,045
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,041	△878,313	△875,271	36,370,575
当期変動額				
剰余金の配当				△2,581,917
当期純利益				3,340,075
土地再評価差額金の取崩				△232,266
自己株式の取得				△904,689
自己株式の消却				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,041	232,266	229,225	229,225
当期変動額合計	△3,041	232,266	229,225	△149,573
当期末残高	—	△646,046	△646,046	36,221,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が期末直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資等に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度の1株当たり純資産額は45.54円増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」(当事業年度0千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権 短期	136,662千円	81,365千円
金銭債務 短期	168,505千円	101,897千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,332千円	2,870千円
仕入高	421,374千円	265,101千円
その他の営業費用	243,214千円	275,937千円
営業外取引による取引高		
受取利息	1,533千円	1,456千円
受取配当金	355,030千円	407,825千円
受取賃貸料	19,263千円	15,556千円
支払利息	844千円	326千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬、給与及び賞与	2,687,626千円	2,826,484千円
役員賞与引当金繰入額	81,000千円	74,000千円
退職給付費用	141,706千円	142,381千円
賞与引当金繰入額	363,389千円	381,177千円
減価償却費	860,763千円	486,742千円
業務委託費	1,229,315千円	1,131,401千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,299,325千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,461,835千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,493,309千円	1,542,286千円
賞与引当金に係る法定福利費	209,834千円	219,874千円
退職給付引当金	3,770,206千円	3,052,015千円
未払事業税	161,809千円	163,509千円
投資有価証券評価損	12,839千円	4,245千円
関係会社株式及び出資金評価損	566,229千円	532,825千円
減損損失	529千円	1,184,817千円
土地再評価差額金	559,837千円	344,557千円
その他	150,258千円	134,179千円
繰延税金資産小計	6,924,853千円	7,178,312千円
評価性引当額	△1,207,693千円	△999,858千円
繰延税金資産合計	5,717,159千円	6,178,454千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,938千円	－千円
土地再評価差額金	37,366千円	－千円
繰延税金負債合計	39,304千円	－千円
繰延税金資産の純額	5,677,854千円	6,178,454千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,922,346千円	1,986,772千円
固定資産－繰延税金資産	3,792,874千円	4,191,681千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	37,366千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△4.9%
評価性引当額	1.8%	1.5%
法人税額の特別控除	－%	△9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	11.2%
その他	0.2%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	34.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は570,900千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月28日の取締役会決議に基づく売却方針に基づき、平成27年5月15日に当社保有の下記固定資産の譲渡契約を締結致しました。

(1) 譲渡の理由

老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用を停止し、譲渡することと致しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産： 土地（4,000.1㎡）及び建物

所在地： 兵庫県神戸市西区学園東町2-1-2

譲渡前の用途： 研修施設（神戸テクノセンター）

(4) 譲渡の時期

契約締結日：平成27年5月15日

物件引渡日：平成27年7月31日

(5) 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、翌事業年度において、特別利益として固定資産売却益969百万円を計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形 固定 資産	建物	6,528,701	66,107	2,307,221 (2,307,023)	247,074	4,040,514	12,438,600	16,479,114
	構築物	66,385	—	42,160 (42,160)	4,428	19,796	442,393	462,190
	工具、器具及び備品	340,756	32,769	13,527 (10,575)	98,631	261,367	1,715,541	1,976,909
	土地	3,582,544 [△1,471,749]	—	723,319 (723,319) [395,005]	—	2,859,225 [△1,076,743]	—	2,859,225
	その他	15,284	5,260	16,522 (9,914)	4,022	0	133,803	133,803
	計	10,533,673 [△1,471,749]	104,138	3,102,749 (3,092,992) [395,005]	354,157	7,180,904 [△1,076,743]	14,730,338	21,911,243
無形 固定 資産	ソフトウェア	555,596	58,511	—	165,108	448,999	—	—
	その他	62,163	213,654	70,114 (56,134)	—	205,702	—	—
	計	617,760	272,165	70,114 (56,134)	165,108	654,702	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「期末帳簿価額」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	1,848	2,116	1,848	2,116
貸倒引当金(長期)	12,173	33	2,182	10,023
役員賞与引当金	81,000	74,000	81,000	74,000
賞与引当金	4,206,504	4,673,596	4,206,504	4,673,596
投資損失引当金	84,008	—	11,064	72,943

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第41期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第42期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出
第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出
第42期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成26年12月3日 関東財務局長に提出
平成27年1月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メイテックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。